

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H28. 2. 23 第190回国会第5号

2月23日(火)、第5回の委員会が開かれました。

## 1 東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第7号)

### 所得税法等の一部を改正する法律案(内閣提出第16号)

- ・麻生財務大臣兼金融担当大臣、坂井財務副大臣、大岡財務大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 日本銀行総裁 黒田 東彦君

日本銀行副総裁 岩田 規久男君

(質疑者及び主な質疑内容)

### 宮崎 岳志君(民維ク)

- ・消費税率10%への引上げ時期をめぐる民主党との協議をせず衆議院を解散した時点で、社会保障・税一体改革時の三党合意は破棄されたとの認識だが、大臣はまだ三党合意が生きているとお考えか。
- ・現在の経済状況で消費税率10%への引上げを行ったらデフレ脱却は不可能に感じる。平成29年4月の消費税率10%への引上げを再延期する必要性について大臣に伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度において免税事業者はインボイスを発行できないため取引から排除される懸念がある上、課税事業者となるには事務負担増加の可能性もあることについて伺いたい。

### 玉木 雄一郎君(民維ク)

- ・マネタリーベースが増加すると予想インフレ率が上昇するという理論について日銀総裁の見解を伺いたい。岩田日銀副総裁は就任前の論文で日銀の責任の在り方について述べているが、自身の責任はどのように考えているのか伺いたい。
- ・政府として追加の財政措置を講じる可能性があるのか大臣に伺いたい。また、補正予算を組む可能性はあるのか。
- ・三世同居に対応した住宅リフォームに係る税額控除制度の適用に当たり、同居を要件にしていなが確認する予定はあるのか。

### 鷲尾 英一郎君(民維ク)

- ・企業については利益の増加よりも売上高の増加に注目すべきと考えるが大臣の所見を伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度導入の目的と政策目標について政府に伺いたい。

- ・インボイス制度のメリット及びその導入に向けた対策について政府に伺いたい。

### 鈴木 克昌君(民維ク)

- ・所得税法等改正案附則第170条では、「消費税制度を含む税制の構造改革及び社会保障制度改革等の歳入及び歳出の在り方について検討を加え、必要な措置を講ずる」と規定されているが、これには消費税の軽減税率制度の見直しも含まれているのか。
- ・与党の平成28年度税制改正大綱では、稼ぐ力のある企業等の税負担を軽減することにより、企業に対して、収益力拡大に向けた前向きな投資や、継続的・積極的な質上げが可能な体質への転換を促すとされているが、その「体質」とはどのような状態であるのか。
- ・スイッチOTC薬に係る医療費控除の特例の創設については、自己判断に基づく誤った種類の薬を選択するリスク等により、症状の重篤化や副作用が発生する懸念がある。また、健康寿命の延伸を図る観点からは、むしろ予防接種や健康診断を医療費控除の対象とするなどの事前的措置の方が健康維持・管理には効果的ではないか。
- ・消費税の軽減税率制度は、明らかに高所得者にも恩恵が及ぶ制度である。これに対し、給付付き税額控除は、低所得者層を対象にした負担軽減策として有効なものであり、特定の低所得者層に対して、痛税感の緩和を実感できるものであると認識しているが、大臣の見解を伺いたい。

### 木内 孝胤君(民維ク)

- ・平成29年4月の消費税率引上げについて、日本及び世界経済の現状を踏まえて凍結すべきであると考えているが、大臣は予定どおり引き上げるべきと考えているのか。
- ・日本政策投資銀行の完全民営化が当初の計画から延期されてきているが、民営化しない理由を伺いたい。

- ・「2020年度頃に名目GDP600兆円」の目標について、根拠である名目GDP成長率3%以上という数字は妥当でなく、2020年度という達成時期も非現実的ではないか。

### 國 場 幸之助君（自民）

- ・財政健全化目標であるプライマリーバランス黒字化のためには潜在成長率を高めることが重要であるが、少子高齢化が進む日本において労働力不足がもたらす影響及び今後の対応策を伺いたい。
- ・社会保険給付が経済成長を上回る状況のなか、将来の不安払拭のためにも超長期の経済財政の見通しを示すべきだと考えるが見解を伺いたい。
- ・消費税の軽減税率制度導入における事業者負担増に関する対策及びインボイスが発行できない免税事業者の取引の排除防止策を伺いたい。

### 上 田 勇君（公明）

- ・消費税の軽減税率制度は所得比でみると低所得者対策になること及び所得税の累進強化を同時に行っていることを踏まえての逆進性問題について大臣に伺いたい。
- ・インボイス制度導入に当たって、事業者の事務コスト増対策、免税事業者対策など多くの特例・移行措置が設けられ、円滑な移行となるよう制度設計されていると認識しているが、政府の見解を伺いたい。
- ・インバウンド消費を狙った訪日外国人旅行者の消費税免税制度拡充策に期待する効果について政府の見解を伺いたい。

### 宮 本 徹君（共産）

- ・消費税の軽減税率制度の導入による減収見込み額には、国民経済計算ベースの0.8兆円超と家計調査ベースの1兆円との相違がある。政府は家計調査ベースの1兆円の財源確保をしようとしているものの実際の減収額が国民経済計算ベースの0.8兆円超になったとしたら約0.2兆円の増税になってしまうと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・軽減税率制度導入に当たって必要な「安定的な恒久財源」について、その確保時期、定義及びそれにたばこ税は含まれるのかについて、政府の見解を伺いたい。
- ・法人税率引下げ及び外形標準課税の拡大により赤字又は所得の少ない企業の負担増が増加することが総務省の試算からも明らかであるにもかかわらず、賃上げ及び設備投資を企業に求める矛盾について大臣の見解を伺いたい。

### 宮 本 岳 志君（共産）

- ・消費税の軽減税率制度におけるインボイス方式を導入した場合、事業者の負担と免税事業者取引の排除が問題となる

が、これをどのように解消するのか。

- ・消費税を5%から8%に上げた際に、事業者が税率の上昇分の転嫁ができたと大臣は認識しているか。
- ・消費税の軽減税率制度の導入に当たっての必要な措置とは、「インボイスの導入によって消費税の免税事業者を廃業や課税事業者への転換を強制させるものではない」ことを指すのか大臣の見解を伺いたい。

### 丸 山 穂 高君（おおさか）

- ・消費税の軽減税率の適用基準について、消費利活用の状況、逆進性、合理的かつ明確な線引き、社会保障財源に与える影響の4つの基準により適用の線引きを行ったのか、また今後行うのか。
- ・消費税の軽減税率の対象から、酒類、外食、電気・ガス・水道及びインターネット通信料が除外された理由を明確かつ客観的に説明していただきたい。
- ・週2回以上発行する新聞の定期購読契約が消費税の軽減税率の対象となり、週刊の新聞や雑誌・書籍が対象から除外された理由を説明していただきたい。